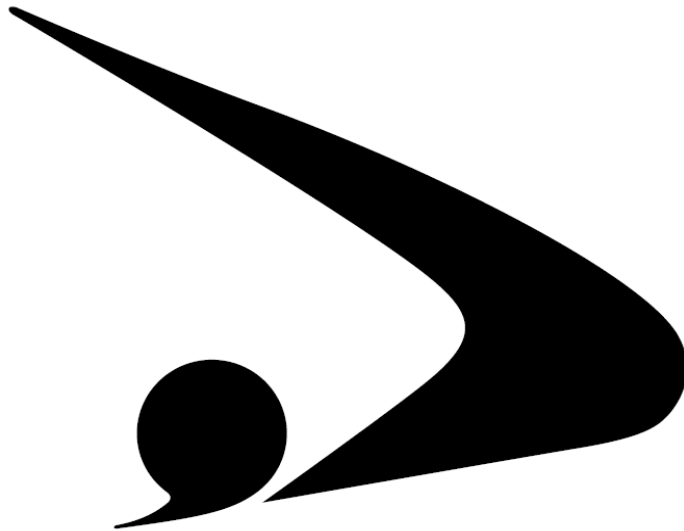


平成29年度

秋田県税務統計書



秋田県総務部税務課

No. 66

は し が き

平成29年度の我が国経済は、世界経済が堅調に回復する中、設備投資やスマートフォン等の情報関連財需要が世界的に好調だったこともあり、生産や輸出で持ち直しの動きを見せました。内需についても、技術革新や急増するインバウンド需要及び人手不足に対応した設備投資の伸びや、賃上げ等の雇用環境の改善による個人消費の持ち直しが見られ、回復基調で推移しました。

県内経済は、需要面では、大型小売店販売で衣料品や飲食料品の販売額が低調に推移しましたが、自動車販売で軽自動車を中心とした新車販売が好調だったことから、全体としては弱いながらも持ち直しの動きとなりました。生産面では、北米大手スマートフォンメーカーからの受注の増加や車載向け製品の増勢により主要産業の電子部品・デバイス製品が好調だったことから、堅調に推移しました。

こうした中で、平成29年度の県税収入は、前年度より2億9,604万円減の906億3,576万円と6年ぶりの減収となりましたが、3年連続で900億円台の税収となりました。減収の主な要因は、県内の個人消費の伸び悩みや石油製品・金属製品の輸入減少による地方消費税の減収や、マイナス金利の影響による利ざやの縮小により大口の金融業が落ち込んだことによる法人県民税・法人事業税の減収に加え、大口取得が減少したことによる不動産取得税の減収となっています。

平成29年度から平成30年度への未納繰越額については、その約8割を占める個人県民税が1億1,460万円減少したことを要因として、前年度より1億8,021万円減少しました。なお、未納繰越額の減少は7年連続となります。

この統計書は、平成29年度の県税決算を中心に県税の概要と関係資料を収録したものです。本書を通じて本県における税の現状について御理解を深めていただければ幸いです。

平成30年12月

秋田県総務部税務課長 伊東 弘毅